

第47回日本看護学会—看護管理—学術集会開催

シンポジウムで在宅・地域との連携を議論

第47回日本看護学会—看護管理—学術集会が、2016年9月27・28日、吉野幸枝学術集会長（石川県看護協会会長）のもと、石川県立音楽堂ほか（金沢市）で開催された。メインテーマには「看護の叡智と創造の発信—看護の将来ビジョンを実現するマネジメント」が掲げられ、2025年を見据えた変革期に柔軟に対応する看護管理者のマネジメントについてさまざまな議論が交わされた。その中から、シンポジウム「在宅、地域へ看護をつなぐ」の模様を報告する。

地域で急性期病院が果たせる役割

冒頭、吉田千文氏（聖路加国際大学）から地域において発揮すべきこれからの看護管理を考える上で、まずは看護専門職としての責任と看護の本質を考える必要があると問題提起があった。

続いて、1人目の演者である五味美春氏（東京慈恵会医科大学附属第三病院）が、地域との連携強化につながった急性期病院におけるPFM（Patient Flow Management）の導入と実践について紹介した。

導入に際しては、病床稼働率の向上を主な目的としていたが、効率的にベッドコントロールをするためには、むしろ入院前から患者を生活者の視点で捉え、ゴールを設定する必要があることが分かったという。

五味氏は、PFMの実践が契機となり、「患者満足、組織満足、地域満足」という3つの視点において、看護師として、住民として地域に何ができるか考えるようになった。急性期病院が「治し・支える、そして地域につなげる」役割を果たし、退院後の生活の安心を保証することの重要性を再認識できた点にも、PFMの実践の意義があったと語った。

退院調整と在宅療養支援の両立

地域での実践について、看護小規模多機能型居宅介護事業所（以下、看多機）こすもすの家管理者の木谷幸子氏から紹介があった。同氏は病院の外来看護師としての実践の中で、在宅看護の必要性を認識し訪問看護師へ転身した。1999年に起業し訪問看護事業を展開、2015年に看多機を開設し、訪問看護、訪問介護、ショートステイ、デイサービスの4つの機能を網羅的に提供している。

これらの機能が集約されることにより事業所内外での情報共有が円滑になるだけでなく、在宅療養中の緊急時やレスパイトとしてショートステイを利用できるという、退院後の患者・家族の安心につながり、退院調整を円滑にできるなどのメリットがある。高齢者だけでなく、障害児や障害者の受け入れも行い家族のレスパイトに貢献するなど、患者像を縦割りで捉えない地域包括的なサービスの提供に努めていることが紹介された。

地域全体で生活者を支援

最後に、石川県能美市健康福祉部介護長寿課の山下実千代氏が石川県能美市の地域連携の実践を報告。医師会主導でスタートした認知症の在宅医療の会「メモリーケアネットワーク能美」や、糖尿病診療ネットワーク推進委員会「かけはしネットワーク能美」といった地域の実践に合わせた活動の実践が紹介された。

石川県の他市町村に比べて糖尿病有病率が高い能美市では、「かけはしネットワーク能美」の活動の一環として、糖尿病サポートナースを養成する「糖尿病スキルアップ講座」を行うなど、地域のクリニックに勤務する看護師の育成や顔の見える関係づくりに向けた活動を積極的に進進。講座修了者には修了証を発行す



開会式の模様（石川県立音楽堂にて）

るなど、地域全体の看護師の質向上と均一化を図っている。

行政として、こうした医療・介護の専門職による活動や、市民発の活動をつなげる「合同報告会（連携会議）」を通じて、「点」をつなげ「面」で地域を支えていくことを目指していきたいと意気込みを語った。

会場との質疑応答では、訪問看護師の立場から病院に改善してほしいことは何かとの質問があった。これに対して木谷氏は、「患者が在宅で生活できるかという視点によるアセスメントがほしい」と述べ、ストーマケアを例に、日常生活を送る上で必要な手技を患者・家族が理解しているかを確認し、必要であれば指導を行い情報共有してほしいと話した。また、夜間不穏などの症状についても、在宅療養において重要な情報なので隠さず伝えてほしいと呼び掛けた。

関連して、山下氏からは退院後初めての家族指導について、訪問介護だけでは答えられない医療上の困りごとがあるケースが多いことが指摘された。在宅療養中の救急搬送を減らすために、患者・家族の負担は増えてしまうが訪問看護を1度は入れて、医療上の不安解消や療養上の指導をしてほしいとの要望があった。

（本誌編集室）